

平成28年度（平成29年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	5,113	保険契約準備金	4,601
現 金	0	支 払 備 金	632
預 貯 金	5,113	責 任 準 備 金	3,969
有価証券	683	そ の 他 負 債	500
外 国 証 券	100	未 払 法 人 税 等	129
そ の 他 の 証 券	583	預 り 金	11
貸付金	8	未 払 金	351
一 般 貸 付	8	仮 受 金	1
有形固定資産	109	リ ー ス 債 務	6
建 物	28	賞 与 引 当 金	174
リ ー ス 資 産	6	役 員 賞 与 引 当 金	16
その他の有形固定資産	74	特 別 法 上 の 準 備 金	1
無形固定資産	415	価 格 変 動 準 備 金	1
ソ フ ト ウ ェ ア	54	負 債 の 部 合 計	5,293
ソフトウェア仮勘定	360	（ 純 資 産 の 部 ）	
その他の無形固定資産	0	資 本 金	3,314
その他資産	1,576	資 本 剰 余 金	3,028
未 収 保 険 料	576	資 本 準 備 金	3,028
未 収 金	622	利 益 剰 余 金	△3,470
未 収 収 益	2	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,470
預 託 金	185	繰 越 利 益 剰 余 金	△3,470
仮 払 金	147	株 主 資 本 合 計	2,872
そ の 他 の 資 産	42	そ の 他 有 価 証 券	13
繰延税金資産	278	評 価 差 額 金	13
貸倒引当金	△5	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	13
資産の部合計	8,179	純 資 産 の 部 合 計	2,886
		負債及び純資産の部合計	8,179

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

- (1) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。また、リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、内部管理規程に基づき、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員賞与引当金は、役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (9) 当社の計算書類に記載されている科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で掲記しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。

2. 会計方針の変更等に関する事項は次のとおりであります。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 金融商品の状況および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、損害保険業を営んでおり、お客さまから保険料として収受した資金等を運用資金としております。そのため、資産の安全性および流動性に留意し、財務の健全性を維持したうえで安定的な収益確保を目指した資産運用を行っております。当年度は短期の預金を中心に、投資信託等を運用対象とし市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しておりますが、当社の資産運用リスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は主に預貯金、有価証券、保険料の未収債権であり、以下のリスクに晒されております。

預貯金は、主として普通預金および定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。また、預貯金の一部はデリバティブ内包型預金であり、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

有価証券は、主として投資信託であり、発行体の信用リスク、金利・株価・為替等の相場変動による市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクに晒されております。

未収保険料および未収金は、お客さまおよび収納代行会社等の信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する基本方針およびリスクの定義や管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程を取締役会で定め、これらの方針・規程に基づくリスク管理体制の下、取締役会が定めた投資方針に従い、財務管理委員会において協議し、資産運用部門が取引を執行しております。また、財務経理部門が事務管理を行うなど、取引部門と管理部門を明確に分離するとともに、組織横断的なリスク管理のため、関係役職員から構成される財務管理委員会が定期的に資産運用状況のモニタリングを行うことで、相互牽制が機能する態勢を整えております。

上記に加え、個別に以下のリスク管理を行っております。

ア. 信用リスク

預貯金、有価証券については、資産運用リスク管理規程に基づきリスク・リミットを設け、預入先を格付の高い金融機関や発行体に限定するとともに、特定与信先への集中を避けることによりリスクをコントロールしております。

未収保険料および未収金については、資産の自己査定および償却・引当規程等に基づき、期日管理および残高管理を行うことによりリスクをコントロールしております。

イ. 市場リスク

有価証券の市場リスクについては、各資産のリスク量が取締役会において定めたりスク・リミットを超えていないことを定期的に検証し、適切にリスクをコントロールしております。また、預貯金の一部であるデリバティブ内包型預金の金利の変動リスクについては、定期的に時価を把握する体制をとっております。

ウ. 流動性リスク

流動性リスクについては、最低限維持すべき資金を確保するとともに、流動性の高い資産の保有状況、キャッシュフローの状況、個別金融商品の状況等を把握することにより、適切にリスクをコントロールしております。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および区分に応じた対応を定め、資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預貯金	5,113	5,105	△8
② 有価証券	683	683	—
③ 未収保険料	576	576	—
④ 未収金	622	622	—
資産計	6,996	6,988	△8

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 預貯金

短期間で決済される預貯金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の預貯金はデリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、投資信託については、資産運用会社から提示される基準価格によっております。

③ 未収保険料

未収保険料は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④ 未収金

未収金は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	5,013	—	—	100
未収保険料	576	—	—	—
未収金	622	—	—	—
合計	6,212	—	—	100

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は119百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。

7. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1百万円
事業税	8百万円
普通責任準備金	73百万円
異常危険準備金	379百万円
賞与引当金	49百万円
減価償却費	0百万円
その他	57百万円
繰越欠損金	164百万円
繰延税金資産小計	736百万円
評価性引当額	△452百万円
繰延税金資産合計	283百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5百万円
繰延税金負債合計	△5百万円
繰延税金資産の純額	278百万円

8. 当事業年度の末日における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	632百万円
同上にかかる出再支払備金	－百万円
差引(イ)	632百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	－百万円
計（イ＋ロ）	632百万円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	2,612百万円
同上にかかる出再責任準備金	－百万円
差引(イ)	2,612百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,356百万円
計（イ＋ロ）	3,969百万円

9. 1株当たりの純資産額の内訳は次のとおりであります。

1株当たりの純資産額	614円62銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,886百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式等に係る期末の純資産額	2,886百万円
普通株式等の期末発行済株式数	4,696,267株

10. ストック・オプションに関する事項は次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

当社はストック・オプション付与時点においては未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

(2) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権 (い)	平成21年ストック・オプション 第8回新株予約権 (ろ)
付与対象者の区分 および人数	当社従業員 41名	当社取締役 2名 当社従業員 15名
株式の種類別のス トック・オプションの 数 (注)	普通株式 19,700株	普通株式 7,500株
付与日	平成20年3月28日	平成21年1月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社および 当社子会社の取締役、監査役また は従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があ った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社および 当社子会社の取締役、監査役また は従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があ った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年3月28日から 平成30年2月1日まで	平成23年1月30日から 平成30年2月1日まで

	平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権 (い)	平成22年ストック・オプション 第10回新株予約権 (い)
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 1名 当社従業員 28名
株式の種類別の ストック・オプションの 数 (注)	普通株式 7,730株	普通株式 6,130株
付与日	平成21年7月1日	平成22年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社および 当社子会社の取締役、監査役また は従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があ った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社および 当社子会社の取締役、監査役また は従業員たる地位にあること。 ただし、別途取締役会の承認があ った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年7月1日から 平成31年6月30日まで	平成24年7月1日から 平成32年6月28日まで

	平成28年ストック・オプション 第11回新株予約権 (い)	平成28年ストック・オプション 第11回新株予約権 (ろ)
付与対象者の区 分および人数	当社取締役 4名 当社従業員 30名	当社取締役 1名 当社従業員 17名
株式の種類別の ストック・オプションの 数 (注)	普通株式 227,500株	普通株式 20,500株
付与日	平成28年5月27日	平成29年2月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社および 当社子会社・関連会社の取締役、 監査役または従業員の地位にある こと。ただし、別途取締役会の承 認があった場合はこの限りではな い。	権利行使時において、当社および 当社子会社・関連会社の取締役、 監査役または従業員の地位にある こと。ただし、別途取締役会の承 認があった場合はこの限りではな い。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年5月28日から 平成38年3月23日まで	平成31年2月25日から 平成38年3月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(3) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権（い）	平成21年ストック・オプション 第8回新株予約権（ろ）	平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権（い）
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	3,250	550	1,300
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	750	—	210
未行使残	2,500	550	1,090

	平成22年ストック・オプション 第10回新株予約権（い）	平成28年ストック・オプション 第11回新株予約権（い）	平成28年ストック・オプション 第11回新株予約権（ろ）
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	227,500	20,500
失効	—	1,500	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	226,000	20,500
権利確定後(株)			
前事業年度末	1,450	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	80	—	—
未行使残	1,370	—	—

②単価情報

	平成20年 ストック・オプション 第8回新株予約権(い)	平成21年 ストック・オプション 第8回新株予約権(ろ)	平成21年 ストック・オプション 第9回新株予約権(い)
権利行使価格(円)	913	913	913
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成22年 ストック・オプション 第10回新株予約権(い)	平成28年 ストック・オプション 第11回新株予約権(い)	平成28年 ストック・オプション 第11回新株予約権(ろ)
権利行使価格(円)	913	640	640
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

(注)平成23年9月16日付および平成28年3月31日付で第三者割当増資による新株式の発行を行っております。これにより平成20年ストック・オプション、平成21年ストック・オプションおよび平成22年ストック・オプションについて、権利行使価格が調整されております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価額方式の結果を総合的に勘案して決定しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

- (5) 当事業年度末における本源的価値の合計額および当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- ①当事業年度末における本源的価値の合計額
一百万円
 - ②当事業年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
一百万円
11. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	10,071
保 険 引 受 収 益	10,067
正 味 収 入 保 険 料	10,067
資 産 運 用 収 益	4
利 息 及 び 配 当 金 収 入	3
有 価 証 券 売 却 益	0
そ の 他 経 常 収 益	-
経 常 費 用	9,773
保 険 引 受 費 用	5,851
正 味 支 払 保 険 金	3,628
損 害 調 査 費	277
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	984
支 払 備 金 繰 入 額	161
責 任 準 備 金 繰 入 額	799
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,921
そ の 他 経 常 費 用	0
支 払 利 息	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	297
特 別 損 失	6
固 定 資 産 処 分 損	5
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 純 利 益	291
法 人 税 及 び 住 民 税	102
法 人 税 等 調 整 額	△7
法 人 税 等 合 計	94
当 期 純 利 益	196

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引はありません。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	10,067百万円
支払再保険料	－百万円
差引	10,067百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	3,628百万円
回収再保険金	－百万円
差引	3,628百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	984百万円
出再保険手数料	－百万円
差引	984百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	161百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	－百万円
差引(イ)	161百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	－百万円
計（イ+ロ）	161百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	477百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	－百万円
差引(イ)	477百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	322百万円
計（イ+ロ）	799百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	3百万円
貸付金利息	0百万円
計	3百万円

3. 1株当たりの当期純利益	41円86銭
(算定上の基礎)	
当期純利益	196百万円
普通株式に係る当期純利益	196百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
期中平均株式数	4,696,267株

4. 関連当事者との取引はありません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	3,314	3,028	△3,666	2,676
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	—	—	196	196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	196	196
当 期 末 残 高	3,314	3,028	△3,470	2,872

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△2	2,674
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	—	196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15	15
当 期 変 動 額 合 計	15	212
当 期 末 残 高	13	2,886

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数の内訳は次のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	4,696,267	—	—	4,696,267
合計	4,696,267	—	—	4,696,267

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			
	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	6,550	248,000	2,540	252,010
合計	6,550	248,000	2,540	252,010

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。